

◆基本目標 1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出

数値目標		基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	基本目標の評価		指標の達成度	担当課
製造業及び卸売業、小売業の従業者数 【経済センサスにおける製造業及び卸売業、小売業の従業者の合計】		53,093人 (H26)	54,359人	—	52,120人	—	54,645人	市内従業者数は増加傾向にある。新規進出企業数も着実に伸びており、景気動向にもよるが今後も増加することが見込まれる。			商工振興課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策1 市内企業の操業支援											
(1) 市内企業の操業環境の改善	市内企業の工場新增設に対する補助金の認定件数（累計） 【市内企業の企業立地促進補助金及び市内企業再投資促進補助金認定件数】	8件 (H26)	19件	15件	17件	26件	29件	企業訪問を積極的に行い、補助金の周知を図るとともに、設備投資の際に適切なサポートに努めた。	積極的な企業訪問等により、適切なサポートが出来たことによるものと考えられる。		企業立地推進課
(2) 企業の人材確保と働き手の就労支援	中小企業人材育成研修費補助金の活用件数（受講者数累計）	28人 (H26)	250人	186人	286人	395人	499人	補助制度のパンフレットを作成し、企業を訪問して制度の説明を行い、周知に取組んだ。	補助の対象となる研修施設との連携によりH28年度に目標値を達成し、H30年度の年度内実績はH28年度と比較して増加している。引き続きPRに努め、制度の活用を促進していく。		商工振興課
● 施策2 企業誘致と産業集積の推進											
(1) 次世代成長産業（航空宇宙産業）の集積強化	次世代成長産業分野に属する新規企業の数（累計） 【新たに市内に立地した次世代成長産業分野に属する企業の累計数】	2件 (H26)	4件	3件	4件	5件	5件	企業訪問を積極的に行い、補助金の周知を図るとともに、設備投資の際に適切なサポートに努めた。	地の利を活かしつつ、積極的な企業訪問等により、適切なサポートが出来たことによるものと考えられる。 新たな用地の創出が課題である。		企業立地推進課
(2) 企業誘致・工業用地の確保	新規進出企業の数（累計） 【新たに市内に立地した企業（製造業）の累計数】	20件 (H26)	28件	24件	28件	29件	29件	企業訪問を積極的に行い、補助金の周知を図るとともに、設備投資の際に適切なサポートに努めた。	積極的な企業訪問等により、適切なサポートが出来たことによるものと考えられる。 新たな用地の創出が課題である。		企業立地推進課
● 施策3 起業・新産業展開への支援											
(1) 新たな取組みへのサポート	中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定件数（累計）	3件 (H26)	19件	7件	8件	9件	14件	企業訪問や次世代成長産業参入セミナーの折に補助制度の説明を行い、周知に取組んだ。	H30年度は5件の認定があったものの目標達成は厳しいものとなった。次世代成長産業設備投資の促進には制度の周知だけでは不十分であり、設備導入に関するノウハウ・知識の強化が課題となっている。		商工振興課
(2) 未来の小牧を支える人づくり	創業支援セミナーの受講者のうち、実際に起業（創業）した人数（累計）	10人 (H26)	20人	15人	17人	21人	24人	愛知県信用保証協会・小牧商工会議所との共催による創業支援セミナーを開催した。 （受講者18人）	H29年度に目標は達成した。参加者へのアンケートなどを参考にして、参加者増加に向けたセミナーの内容の見直しを図っていく必要がある。		商工振興課

【指標の達成度の見方について】
H30実績を基に、以下の3区分で達成度を示しています。
「※」…H30時点で目標値を達成している
「☀」…H30時点で目標値を下回っているものの、今年度までに達成見込
「☂」…H30時点で目標値を下回っており、今年度中の達成が困難

◆基本目標2 若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備（こども夢・チャレンジNo.1都市の実現）

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	基本目標の評価	指標の達成度	担当課
合計特殊出生率 【1人の女性が一生に産む子どもの平均数】	1.54 (H25)	1.61	1.54	1.42	1.44	未集計（31年度末に算出）	前年度に比べ増加したものの、目標値には達していない。30歳から45歳までの出生率は上昇してきているので、引き続き安心して子育てができる施策を実施する。		こども政策課
年少人口（0～14歳）の数 【各年10月1日時点における年少人口（0～14歳）の数】	22,091人 (H27)	21,314人	21,660人	21,251人	20,681人	20,246人	継続して減少が続いているが、少しでも目標値に近づくためには、さらなる子育て支援策を検討・実施する必要がある。		こども政策課
安心して子育てができるまちと思う子育て世代（20～40歳代）の割合 【市民意識調査】	59.0% (H26)	70.0%	58.1%	58.4%	62.2%	67.6%	20代、30代、40代の全ての年代で前年度から上昇した。様々な子育て支援策の効果が徐々に表出しているとともに、施策そのものが浸透してきた成果と思われる。		こども政策課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援											
（1）結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	市が支援した出会いの場を創出する事業におけるカップル成立数（累計）	— (H27)	100組	—	37組	60組	4組 5組 合計9組 69組	小牧商工会議所が主催する年2回の「こま婚」事業に対し、補助金を交付した。	「こま婚」については、毎回定員を超える応募をいただいている。カップル成立数が少ない時もあるが、出会いの場としての需要は見込まれるため、引き続き補助を行っていく。		こども政策課
	中央子育て支援センター、子育て広場利用者数	90,112人 (H26)	95,000人	89,599人	90,447人	80,561人	61,930人	中央子育て支援センターの狭隘化を解消するため、ラビオ3階に子育て世代包括支援センターを開設した。	子育て世代包括支援センター開設に伴い、子育て広場を児童センターとして利用しているが、子育て広場がなくなったことにより、利用者は若干減少したものの、相談件数は1.5倍に増えている。		こども政策課
（2）子育てと仕事の両立支援	待機児童数 【保育園入所要件に該当しているが入園できなかった数（自己都合を除く）】	31人 (H27)	0人	—	27人	3人	6人	昨年度、市内中部地区において公募した小規模保育事業の3施設を認可し、57人分の受入枠を確保した。また、同じく昨年度公募した「じょうぶし保育園（定員160名）」の施設整備に係る経費に対する補助や、「とやまこども園（保育園部分定員90名）」の幼保連携型認定こども園移行のための改修工事に係る経費に対する補助を行い、3歳児以上の受入枠の確保も併せて推進した。	昨年度より待機児童が若干増えたものの、一定の効果はあったものと考ええる。今後も引き続き、待機児童解消を目指し、現在策定中の第二期子ども・子育て支援事業計画との整合性を図りながら、様々な確保策を検討する。		幼児教育・保育課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策2 こどもの夢・チャレンジの応援											
（１） コマ キッズ ドリー ムプロ ジェク トの推 進	夢育み事業に参加したこどもの数	6,364人 (H27)	6,400人	—	8,500人	9,623人	10,186人	こどもの夢を創出し、夢へのチャレンジ精神を育む環境を創出するため、「市内産業見学会」や「学習支援事業 胸来塾」、「児童館で英語を楽しむプログラム」などを実施した。	事業ごとでそれぞれ増減はあるものの、事業が定着してきたことから全体として参加者が増えた。		こども政策課
	夢サポーターの数（累計）	— (H27)	110団体	—	26団体	58団体	65団体	市と共に子どもの夢を応援していただける団体・企業に「こども夢サポーター」として登録をいただき、「コマキッズドリームプロジェクト」を支援してもらった。	多くの団体に登録をいただき、近年は伸びがゆるやかになっている。1団体でも多く登録いただけるよう、引き続き広報やホームページで周知を行うとともに、ジュニアセミナー講師等へのPRに努めていく。		こども政策課
（２） 夢を もって 生きる 力を育 む教育 の推進	小・中学校の教育環境整備実施校数	非構造部材耐震化：16/23校 防犯カメラ設置：19/25校 インターホン設置：21/25校 エアコン設置：9/25校 (H27)	全ての学校において整備完了	非構造部材耐震化：16/23校 防犯カメラ設置：19/25校 インターホン設置：21/25校 エアコン設置：9/25校	非構造部材耐震化：23/23校 防犯カメラ設置：25/25校 インターホン設置：25/25校 エアコン設置：25/25校	非構造部材耐震化：23/23校 防犯カメラ設置：25/25校 インターホン設置：25/25校 エアコン設置：25/25校	非構造部材耐震化：23/23校 防犯カメラ設置：25/25校 インターホン設置：25/25校 エアコン設置：25/25校	平成29年度までに目標値を達成。	計画通り全ての学校において整備が完了し、目標値を達成した。		教育総務課
	学校が楽しいと思うこどもの割合【市民意識調査】	小学校：92.0% （国：87.0%） 中学校：89.6% （国：82.2%） (H26)	国の水準以上	小学校：93.4% （国：86.4%） 中学校：90.6% （国：81.6%）	小学校：93.1% （国：86.3%） 中学校：93.1% （国：81.0%）	小学校：92.8% （国：—%） 中学校：89.7% （国：—%）	小学校：92.1% （国：—%） 中学校：90.2% （国：—%）	これまで市内全小中学校で「学び合う学び」の教育実践に取り組み、児童生徒の良好な人間関係づくりに注力してきた。また、「夢の教室の開催」や「特色ある学校づくり事業」などを実施することにより、子どもたちが楽しく学べる学校づくりに取り組んできた。	平成30年度実績は直近の国の数値(平成28年度)を超過しており、国の水準以上は達成したと捉える。今後も、子どもたちが楽しく学べる学校づくりに取り組んでいく。(平成29年度以降の国の数値は、国で実施するアンケート項目変更により把握できず。)		学校教育課

◆基本目標 3 都市の活力と暮らしの安心の創造

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	基本目標の評価	指標の達成度	担当課
名鉄小牧線沿線居住人口 【名鉄小牧線沿線市街地に居住する人口】	87,404人 (H26)	88,602人	87,922人 (H27.10.1)	88,230人 (H28.10.1)	88,272人 (H29.10.1)	88,704人 (H30.10.1)	市全体の全世代人口が減少している一方で、小牧線沿線地区の全世代人口は増加した。その主な要因は、名鉄小牧線沿線で行われている土地区画整理事業の進捗によるものと考えられる。 今後、施行中の土地区画整理事業について、引き続き、事業進捗を図ることにより、さらに居住率が増加することが期待できる。 なお、新たな住居系土地区画整理事業（組合施行）において、小牧市立地適正化計画や周辺の都市基盤整備の状況等を踏まえ、事業の導入に向けた活用事例等の紹介や小牧原橋下地区の事業化支援を行う。		都市整備課
健康寿命 【日常生活動作が自立している期間】	男性： 79.15歳 女性： 83.55歳 (H24)	基準値より 延伸	男性： 78.93歳 女性： 83.53歳 (H25)	男性： 79.46歳 女性： 83.89歳 (H26)	男性： 79.92歳 女性： 83.78歳 (H27)	男性： 80.43歳 女性： 83.93歳 (H28)	健康寿命(推計値)は延伸傾向にあると判断している。男性の80.43歳は、基準値の95%信頼区間(78.66～79.63)を超えたため延伸と判断できる。女性は83.93年は、基準値の95%信頼区間(83.14～83.97)内ではあるものの、もう少しで信頼区間を超える状況である。 今後も継続的に値を観察しつつ、健康づくり施策を展開していく。		保健センター
安全で安心していきいきと暮らせるまちと思う市民の割合 【市民意識調査】	60.0% (H26)	基準値の水 準以上	59.0%	57.8%	59.9%	74.5%	(危機管理課) 災害対策備蓄品整備計画に基づき災害時の避難者用の水、食糧、支援物資等の備蓄品の計画的な整備を進めるとともに、住民向け防災情報メール配信サービスの多言語化に対応するなど防災力の向上に努めた。また、風水害時の避難所運営マニュアルを策定し周知、配布したことにより、市民の防災意識向上が図れた。今後も市民が自助・共助・公助の全ての面において防災力が強化されたという認識を明確に持っていただくべく、市における防災対策を進めるとともに、市民にも様々な形で防災啓発を進めていく必要がある。 (都市整備課) こまき巡回バスは、約1時間に1本の運行間隔の確保し、半径500mを利用圏域としてバス停を設置したことにより、利用者は年々増加している。 また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、名古屋鉄道㈱が、鉄道駅をバリアフリー化する事業に対し、国とともに本市も支援を行い、小牧原駅は、平成30年3月に供用開始し、小牧口駅は、令和元年度中の供用開始を目指している。 (地域包括ケア推進課) 医療と介護に携わる多職種が連携できるよう、ICT(情報通信技術)を活用した連携基盤の普及に努めた。また、「在宅医療サポートセンター」を「在宅医療・介護連携サポートセンター」とし、在宅医療を担う医師を増やすための研修会や、顔の見える関係を構築できるよう多職種を対象とした研修会、在宅医療や介護について理解を深めていただけるような市民講演会を開催し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を図った。 今後もこれらの事業を推進することで、医療や介護を受けながら住み慣れた自宅で過ごすことができる環境整備を行い、在宅医療・介護の普及啓発を図っていく。 (市民安全課) 人身事故発生件数は減少傾向にあり、平成25年中は1,104件であったのが、平成30年中は758件であった。また、刑法犯認知件数についても、減少を続けており、平成25年中は2,171件であったのが、平成30年中は、1,367件であった。 人身事故件数や、刑法犯認知件数が減少していることもあり、安心して暮らせる環境にあると考える市民が多くいることがうかがえる。 一方で自転車盗が多く発生しており、より安全で安心に暮らせるまちとするため、各自でできる防犯対策等を啓発していく必要がある。		危機管理課 都市整備課 地域包括ケア推進課 市民安全課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策1 “まち”も“ひと”も元気ないいきいき社会の創出											
(1) 若年世代が集まる魅力あるまちの創出	20～40歳代の名鉄小牧線沿線居住人口 【名鉄小牧線沿線市街地に居住する20～40歳代の人口】	37,875人 (H26)	38,345人	37,691人 (H27.10.1)	37,763人 (H28.10.1)	37,322人 (H29.10.1)	37,401人 (H30.10.1)	名鉄小牧線沿線で土地区画整理事業の進捗を図った。また、小牧駅周辺の整備を進めるため、小牧駅前広場等整備基本構想に基づき、小牧駅西駅前広場等の実施設計業務を行った。	市全体の若年世代(20～40歳代)人口の減少は顕著である一方、小牧線沿線地区の若年世代人口の減少は少なく、市全体の若年世代人口に占める当地区の若年世代人口の割合(居住率)は増加している。(H26:59.9%、H27:60.1%、H28:60.5%、H29:60.7%、H30:61.5%)その主な要因は、名鉄小牧線沿線で行われている土地区画整理事業の進捗によるものと考えられる。		都市整備課
	名鉄小牧駅の年間乗降客数	3,625,361人 (H26)	3,832,000人	3,776,451人	3,832,314人	3,991,201人	4,057,865人	名鉄小牧線沿線で土地区画整理事業の進捗を図った。また、小牧駅周辺の整備を進めるため、小牧駅前広場等整備基本構想に基づき、小牧駅西駅前広場等の実施設計業務を行った。 なお、こまき巡回バスは、19コース中9コースにおいて小牧駅を経由して運行した。	名鉄小牧線沿線で行われている土地区画整理事業の進捗により、沿線市街地の居住人口が増加したこと、また、市内のこまき巡回バスの再編を実施したことにより、小牧駅までの交通利便性が向上したことなどにより、実績値が増加したと考えられる。		都市整備課

	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）	実績値（H27年度）	実績値（H28年度）	実績値（H29年度）	実績値（H30年度）	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
（２）生涯現役、健康いきいき社会の実現	健康マイレージ事業における優待カード発行枚数	— （H26）	350枚	76枚	H28 113枚 累計189枚	H29 138枚 累計327枚	H30 544枚 累計1,014枚	医療機関などの関係機関にパンフレットの設置とポスターの掲示を行うとともに、ケーブルテレビでの周知を図った。 児童館などで実施している親子教室をポイント対象事業とし、子育て世代にも参加しやすくした。 子ども版健康いきいきポイント事業は小学校と連携しチャレンジシートの配布・回収を行うことで、参加しやすくなった。	事業の周知や対象事業の拡大など参加しやすい環境づくりを図ったことにより、実績値は年々増加してきている。特に子ども版健康いきいきポイント事業は、小学校と連携することにより平成29年度48人から平成30年度401人と大幅に増加した。 今後も健康いきいきポイント事業が、より多くの市民の方に参加していただけるよう、電子化などを含め簡易かつ効果的な実施方法を検討していく。		保健センター
	日常生活の中で5,000歩以上歩く市民の割合 【市民意識調査】	38.2% （H25）	50.00%	—	38.9%	43.4%	39.6%	日頃の歩数を意識してもらい、歩く習慣を身につけていただくよう、健康ポイント事業では、引き続き、ウォーキングチャレンジを取り入れた。 ウォーキングアプリ「alko」では、1日5,000歩以上歩くことでポイントを付与すると共に、バーチャルウォーキング大会をはじめとする8つのチャレンジを実施し、楽しみながらウォーキングの継続が図れるよう実施した。 ウォーキングが健康づくりに効果的であることについて、保健連絡員が企画する地区のウォーキング大会や出前講座での健康教育において周知を図った。	目標値の50%には達していないが、健康いきいきポイント事業やウォーキングアプリalkoのポイント達成者数は増加していることから、引き続き、これらの取り組みを継続するとともに、事業の周知・啓発を図っていく。 健康づくりに関心の低い人や健康づくりに時間がとりにくい働き世代や子育て世代に関心が持てるような効果的な情報発信が必要と考える。		保健センター
	各種がん検診の受診率 【受診者数/（人口－（就業者数－農林水産業従事者数））】 ※40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）	胃がん：20.8% 大腸がん：31.0% 子宮がん：4.4% 乳がん：6.9% （H26）	胃がん：22.8% 大腸がん：33.0% 子宮がん：6.4% 乳がん：8.9%	胃がん：22.9% 大腸がん：34.8% 子宮がん：5.7% 乳がん：9.1%	胃がん：21.1% 大腸がん：34.0% 子宮がん：4.9% 乳がん：8.4%	胃がん：21.0% 大腸がん：31.4% 子宮がん：7.1% 乳がん：8.8%	胃がん：20.4% 大腸がん：30.9% 子宮がん：7.4% 乳がん：8.5%	休日の集団検診日を2日増やし、そのうち1日を、複数のがん検診を合わせて受診できる「検診DAY」として実施した。 協会けんぽ集団特定健診と市がん検診を共同で開催した。 大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診で無料クーポン事業を継続して実施し、特に乳がん検診については、無料クーポン券未使用者への受診勧奨も実施した。 乳がん検診と子宮がん検診については、前々年度の無料クーポン券対象者が、その年度内に未使用で、一定の要件に該当する方に対して、再度無料クーポン券を送付する、「コールリコール事業」も継続して実施した。	子宮がん検診は目標値を達成した。平成29年度から乳がんの個別健診を開始したことにより、同じ医療機関で乳がん検診と子宮がん検診が受診できるようになったことによるものと考ええる。 胃がん検診と大腸がん検診は基準値を下回り、平成29年度からも減少しており、世代別の受診率では、60歳台の減少が目立つ。これは、60歳を超えても雇用され、職場での健康診断の機会にがん検診を受診されている方が増加していることが影響していると考ええる。 乳がん検診は目標値には達していないものの、平成29年度から乳がんの個別健診を開始するなど、受診率向上に努めている。今後も、がん検診に関する情報等の周知啓発が必要と考える。	胃がん：  大腸がん：  子宮がん：  乳がん： 	保健センター

● 施策2 だれもが安心して暮らせる地域づくり												
●	(1) 福祉・医療・支え合いの仕組みづくり	在宅で医療を受けている市民の数	286人 (H25)	500人	479人 (346人) ※()内の数値は居宅系施設の人を除いた数値	607人 (371人) ※()内の数値は居宅系施設の人を除いた数値	804人 (394人) ※()内の数値は居宅系施設の人を除いた数値	660人 (425人) ※()内の数値は居宅系施設の人を除いた数値	前年度に引き続き、市民向けの講演会や医療・介護連携に向けた多職種連携のための研修を開催するとともに、ICT(情報通信技術)を活用した連携基盤の普及に努めた。	高齢者数の増加に伴い、在宅(サービス付き高齢者向け住宅など)居宅系施設を含めたもので療養する人も増加傾向にある。今後も在宅医療・介護連携の推進を図り、希望する人が在宅で療養できる環境を整えていく必要がある。		地域包括ケア推進課
	(2) 防災・防犯安心社会の創出	災害への備えをしている市民の割合 【市民意識調査】	43.1% (H26)	64.6%	40.9%	45.3%	43.3%	43.7%	災害対策備蓄品整備計画に基づき災害時の避難者用の水、食糧、支援物資等の備蓄品の計画的な整備を開始した。また、住民向け防災情報メール配信サービスの多言語化に対応するなど防災力の向上に努め、風水害時の避難所運営マニュアルを策定し周知、配布した。	各地区の防災訓練時等に、防災情報を丁寧に説明することにより、防災意識が高まり、数値が上昇傾向にあるが、目標値までには至っていない。 市民意識調査で、災害への備えをしているという回答が低い20、30代への防災意識の向上を図る必要がある。		危機管理課
		地域の防災訓練に参加した市民の数	4,974人 (H26)	5,300人	5,886人	7,597人	9,176人	9,383人	協働事業により小牧防災リーダー会が防災・減災教育支援事業を実施した。 自主防災会による各種訓練を実施した。	平成30年度協働事業の件数は、平成29年度の35件から42件へ増加し、防災訓練に参加した市民の数も207人増加しており、市民の関心の高さを示している。		危機管理課
		防犯カメラ設置補助件数(累計)	153件 (H26)	346件	167件 (507台) ※()内の数値は防犯カメラの設置台数	181件 (537台) ※()内の数値は防犯カメラの設置台数	193件 (568台) ※()内の数値は防犯カメラの設置台数	198件 (580台) ※()内の数値は防犯カメラの設置台数	区長委嘱状交付式や各地区区長会などの場で、防犯カメラを設置した場合に一部費用を補助する制度があることをPRした。 事業者防犯カメラの補助制度について、ホームページでPRした。	地域防犯カメラについては、設置後の維持管理に係る経費の補助がないことや、区長等地元役員が毎年交代するなどの理由から、区で必要性を感じても設置に至っていない。 防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を説明し、防犯カメラ設置補助金についてPRしていく必要がある。		市民安全課
●	(3) 暮らしを支える公共交通の構築	公共交通機関の1日平均利用者数 【名鉄小牧線、路線バス、こまき巡回バスなどの1日平均利用者数の合計】	38,654人 (H26)	40,600人	40,298人	41,311人	42,915人	44,094人	こまき巡回バスは、市内全域で19コースを18台で運行し、平成30年8月1日に19コース中7コースにおいて、ルート、バス停の位置の見直しを実施して利便性の向上を図った。 また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、名古屋鉄道㈱が、小牧口駅をバリアフリー化する事業に対し、国とともに本市も支援を行い、令和元年12月頃の供用開始を目指している。	区画整理事業により名鉄小牧線の沿線沿いの居住者が増えていることから鉄道利用者が増加したことが考えられる。 民間路線バスについては、路線全体として横ばいの状況である。 こまき巡回バスについては、平成27、28年4月の再編により市内全域においてコース・ダイヤの拡充を図ったことにより、利用者が増加しているが、積み残しの問題など現在の運行における課題や市民、利用者のご意見などを踏まえ、より効果的・効率的な交通体系となるよう令和2年度に再編を実施する予定である。		都市整備課

◆基本目標4 訪れたくなる、住みたくなる小牧の魅力発信

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	基本目標の評価	指標の達成度	担当課
20～40歳代の平均転出超過数	61人 (H24～H26の平均)	基準値より改善 (H29～H31の平均)	131人	278人	429人	437人	重要業績評価指標（KPI）では半分以上の施策において目標値を達成している状況にもかかわらず、20～40歳の転出超過が続いており、基準値の約7倍の転出超過となっている。 転出超過の傾向を見ると、転出数は近年横ばいなもの、転入数が減少している状況である。 【転出4,035人(H25)→3,964人(H30)、転入4,015人(H25)→3,665人(H30)】 また、独自に実施した転出入者アンケートによると、就職・転勤、出産などのライフイベント時に転出しており、近隣市町間では転出超過の傾向がある。 市内在住者の定住及び市外からの転入促進を図るため、ブランド戦略による「住み続けたいまち」のPRを市内外に行う一方、同居近居補助など転入促進に直接効果のある事業を推進していく必要がある。 なお、外国人を含めた20～40歳は、H30では転入超過となっている。		秘書政策課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(H31)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策1 地域ブランド戦略の推進											
(1) コミュニケーションプログラムの推進	小牧市のブランドロゴマーク及びキャッチフレーズを知っている市民の割合 【市民意識調査】	38.0% (H26)	51.5%	41.6%	65.8%	70.0%	72.9%	地域ブランド戦略の取組みの効果検証のため地域ブランド調査（インターネット調査）を実施し、地域ブランド基本戦略2ndステップの策定を行った。 また、昨年度に引き続き下記の5点を実施した。 ①名鉄小牧駅構内に「こども夢・チャレンジNo.1都市」の看板掲出 ②ピーチバス車体への広告掲出 ③公用車5台へのブランドロゴマークのカーマーキング ④ブランドコンセプトや市の魅力を伝えるため、ブランドムービーのシネアドを上映 ⑤名古屋市内の主要駅3駅にて、シネアド用ムービーを使用したデジタルサイネージを実施	継続的なブランドコンセプトの普及・啓発活動により昨年度に引き続き、目標値を達成することができた。 10～40歳代の年齢では、8割以上の方が認知しており、特に10歳代は93.3%と高くなっている。		シティプロモーション課
	ブランドWEBサイトのアクセス件数	－ (H27)	20,000件	－	23,041件	82,707件	130,820件	昨年度と同様にWEBサイトに促すため、シネアドやデジタルサイネージによる上映を行うとともに、WEB広告を活用し、愛知県内及び岐阜県の一部地域のモバイル端末ユーザーに対して配信を行った。	平成29年度のホームページリニューアルや様々な取組の効果もあり、2年連続で当初の目標値を大幅に上回る結果となった。		シティプロモーション課
(2) コマキッズドリームプロジェクトの推進 【再掲】	夢育み事業に参加したこどもの数	6,364人 (H27)	6,400人	－	8,500人	9,623人	10,186人	こどもの夢を創出し、夢へのチャレンジ精神を育む環境を創出するため、「市内産業見学会」や「学習支援事業 駒来塾」、「児童館で英語を楽しむプログラム」などを実施した。	事業ごとでそれぞれ増減はあるものの、事業が定着してきたことから全体として参加者が増えた。		こども政策課
	夢サポーターの数（累計）	－ (H27)	110団体	－	26団体	58団体	65団体	市と共に子どもの夢を応援していただける団体・企業に「こども夢サポーター」として登録をいただき、「コマキッズドリームプロジェクト」を支援してもらった。	多くの団体に登録をいただき、近年は伸びがゆるやかになっている。1団体でも多く登録いただけるよう、引き続き広報やホームページで周知を行うとともに、ジュニアセミナー講師等へのPRに努めていく。		こども政策課
(3) 小牧山シンボルスロットプロジェクトの推進	小牧市歴史館の入場者数	68,929人 (H26)	75,000人	49,127人	73,635人	64,761人	59,120人	(一財)こまき市民文化財団の自主事業として、小牧山城茶会、甲冑試着会、企画展、8月・9月夜間開放、正月三が日特別開館を実施。	小牧市歴史館の来館者数は桜の開花時期にあたる3月・4月が年間を通じて最も多い。平成30年は桜の開花が早かった影響で、平成29年度にあたる3月の来館者数が増加し、平成30年度にあたる4月の来館者数が減少した。また、酷暑であったため、歴史館の立地上、夏季の来館者数が減少している。 しかしながら、企画展開催時や小牧山城発掘調査の現地説明会、小牧山城が各種メディアに取り上げられた時期などは入館者数の増加傾向がみられる。 今後、小牧山城史跡情報館と連携して、歴史館へ来館したいと思わせるイベントや企画展等を充実させるとともに、情報発信を積極的に行う必要がある。		生涯学習課
	イベントなどへの「こまき山」の出演回数	86回 (H27)	100回	－	104回	107回	100回	昨年度に引き続き、保育園への巡業や様々なイベントに出演した。	達成した要因としては、活動しやすい仕様の着ぐるみを導入したことや「こまき山」自体が認知されたことから一般への貸出件数（H29:30回、H30:35回）が増加したと考える。		シティプロモーション課

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値(H31)	実績値（H27年度）	実績値（H28年度）	実績値（H29年度）	実績値（H30年度）	平成30年度の取組	実績値の要因分析と課題	指標の達成度	担当課
● 施策2 市内外の活発な交流の推進											
（1） 活発な 交流の 推進	主要なイベント及び地域資源への来訪者の数（交流人口） 【市民まつりなどの主要なイベントや四季の森などの地域資源への来訪者数】	2,213,229人 (H26)	2,843,000人	2,053,144人	1,985,733人	1,697,292人	1,943,102人	小牧市観光振興基本計画で示す重点プランに定めた「小牧山」「名古屋コーチン」「航空宇宙産業」について施策展開を図った。 まず、「小牧山」については、包括的な観光プロモーションを展開するため、小牧山さくらまつりを小牧山春のキャンペーンとして実施した。また「komakiyama Guidebook」を作成し、小牧山観光誘客推進プロジェクトでとりまとめた小牧山の魅力・楽しみ方を発信した。「名古屋コーチン」は小牧商工会議所、小牧市観光協会と連携し、コーチン関連メニューを提供する飲食店や、関連商品を販売する商店を巡るスタンプラリーを実施し、コーチンのPRとともに誘客・消費促進を図った。「航空宇宙産業」は航空関連2施設と連携し、れきしるこまきのオープンと連動した教育旅行の造成とその誘致のためのパンフレットを作成した。	前年に比べ増加している主な要因は、小牧市民まつりで前年度に雨天により減少した来場者が回復した（168,000人増）こと、また小牧山さくらまつりを平成30年より小牧山春のキャンペーンとして実施したことによるものと考えられる。 課題は、イベントは一過性のものであるため、戦略的な観光施策を展開することにより、イベント時以外の平常時に施設・資源への来訪者を増加させることである。		シティプロモーション課
● 施策3 若年世代の定住促進											
（1） 定住に つなが る仕組 みづく り	定住支援補助件数（累計）	－ (H27)	120件	－	19件	77件	133件	親の住む小牧市内に新たに三世代同居若しくは三世代近居をするための住宅新築等にかかる経費の一部を助成しており、30年度は同居住宅支援として36件、近居住宅支援として20件の助成を行った。また、住宅金融支援機構と東春信用金庫と協働し、同居補助金を活用し、フラット35で住宅ローンを組む人は0.25%の金利引下げ、さらに東春信用金庫でフラット35を申込みされた人は融資手数料0.2%割引きする取組みを行った。その他、3者協働で制度PRのチラシ・ムービーを作成し、ホームページで掲載するほか、市役所待合での放映等行い、啓発に努めた。	同居補助金、近居補助金ともに昨年度と同等の補助件数（H29:58件,H30:56件）を交付した。引き続き、補助件数を維持していくことで、若年層の定住人口の増加、子育て世代の不安や負担を軽減していきたいと考える。しかしながら補助件数を維持していくためには、金融機関等との連携による補助金のPRや補助金に対する付加価値の構築は必要と考えるため、連携できる金融機関等の発掘に努める。		都市計画課